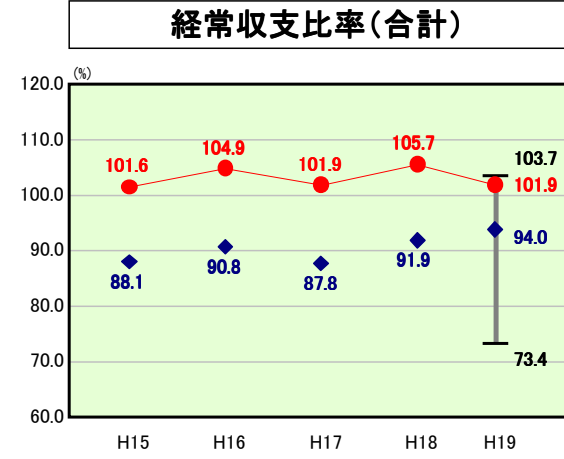


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

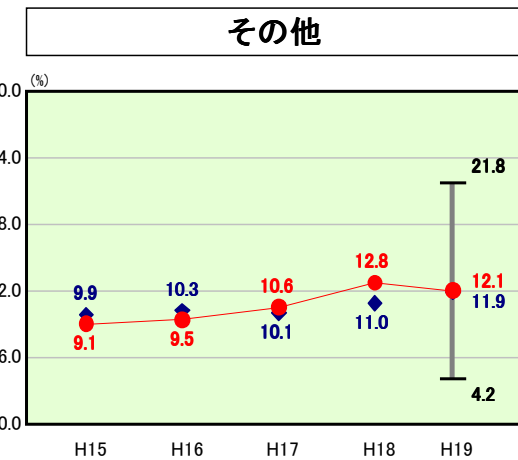
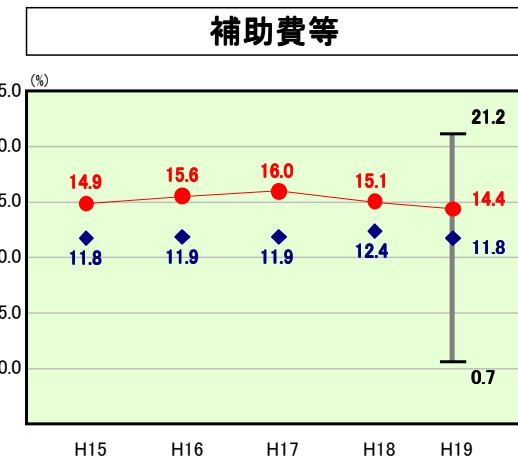
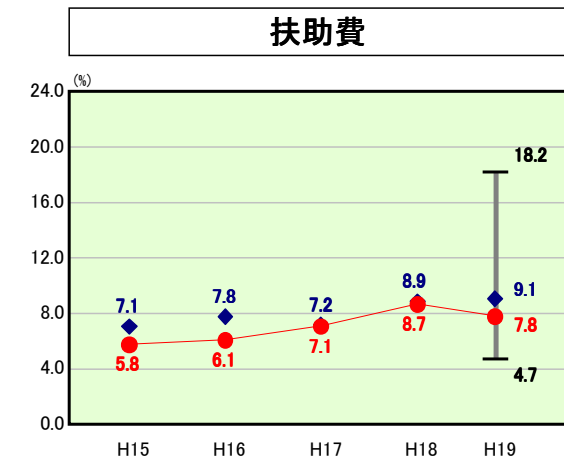
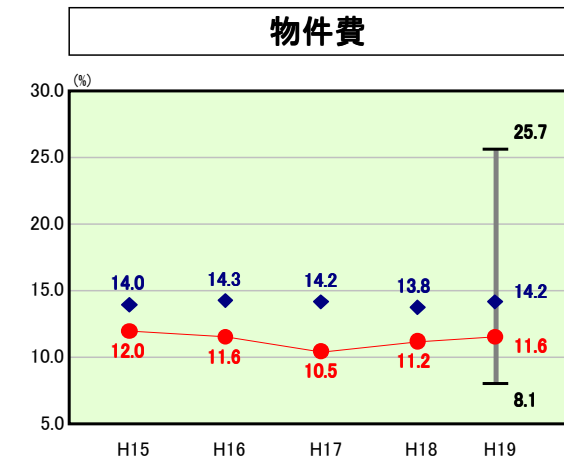
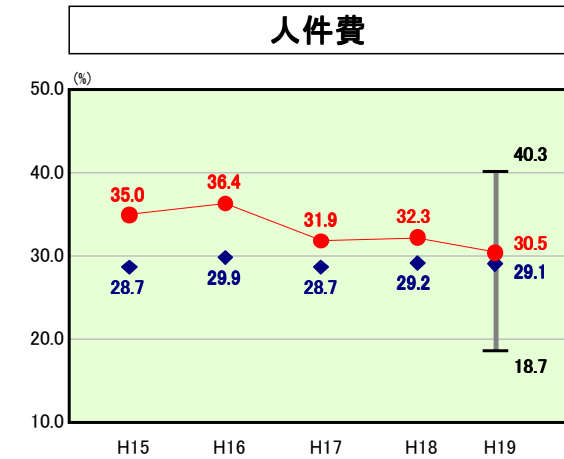
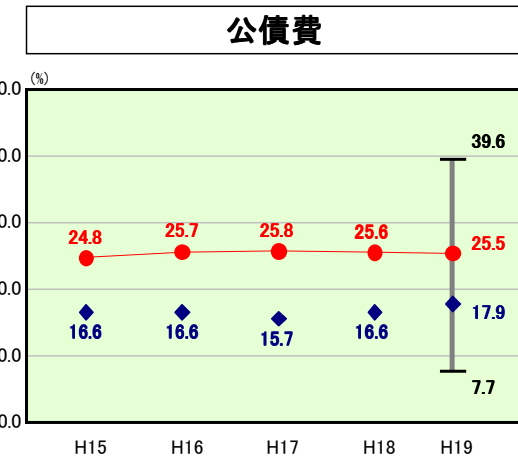
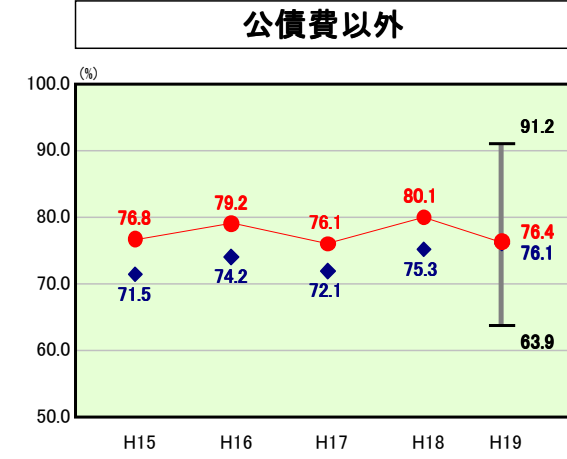
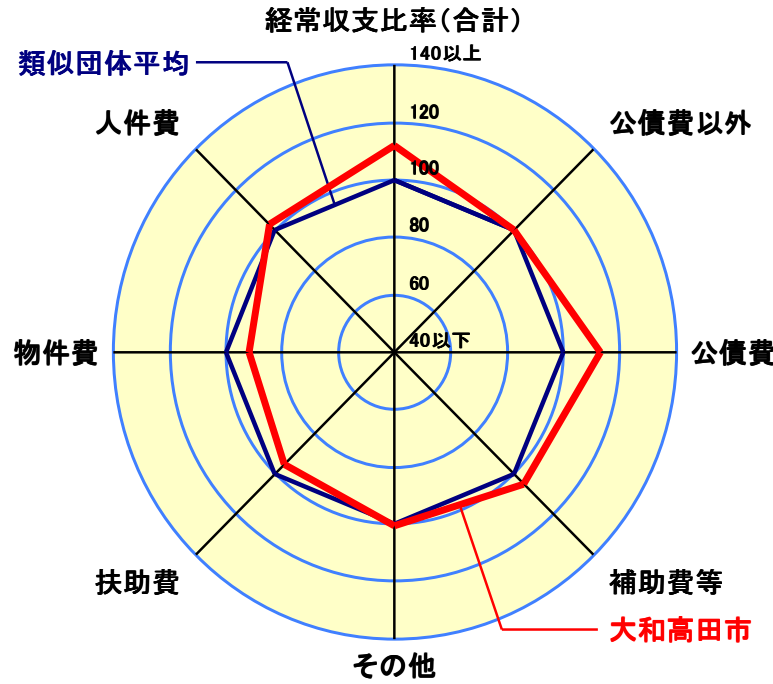
奈良県 大和高田市

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	71,090人(H20.3.31現在)
面積	16.49 km <sup>2</sup>
歳入総額	21,633,200千円
歳出総額	22,643,060千円
実質収支	-1,058,404千円



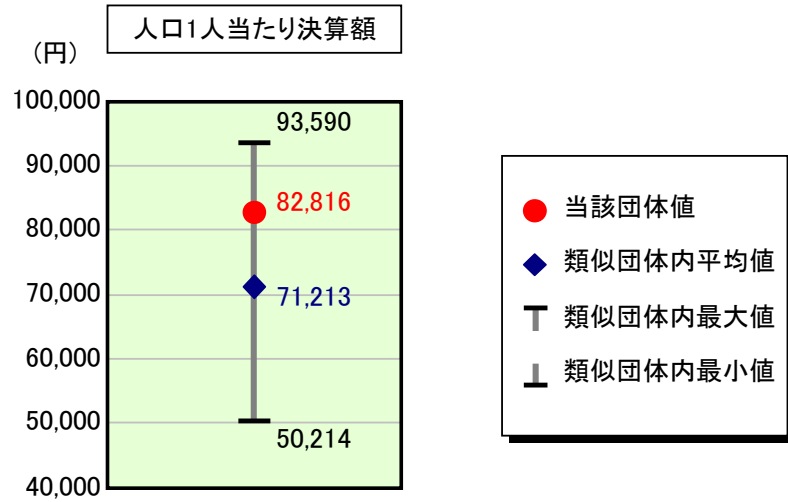
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 人件費**  
人件費に係る経常収支比率は、平成19年度において、30.5%と類似団体内平均値を1.4%上回っている。退職者の不補充や管理職等の早期退職制度の実施により職員数を削減するとともに、職員給与の3%削減(平成19年度から実施)、職員手当の停止等の継続により人件費総額の抑制を図る。また、公共施設の部分的な民間委託を推進しているところであり、今後コスト削減効果が現れてくる見込みである。
- 公債費**  
平成4年度以降に大型の整備事業が集中したことで地方債現在高が増加した影響で、公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を7.6%上回っている。従前からの行財政改革により普通建設事業の縮減に取り組む、新規地方債の発行を抑制していること、低利の起債への借換えを実施していることから、地方債残現在高、及び償還額は年々減少するものと見込まれる。
- 普通建設事業費**  
普通建設事業においては、従前からの行財政改革により抑制に努めてきた結果、平成14年度決算額と平成19年度決算額とを比較すると、およそ11億4千万円の大幅な減となっている。今後も、財政の健全化を目指しての事業費全体の抑制を図りつつも、住民生活に直結するものを最優先して、事業の重点配分に取り組む。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

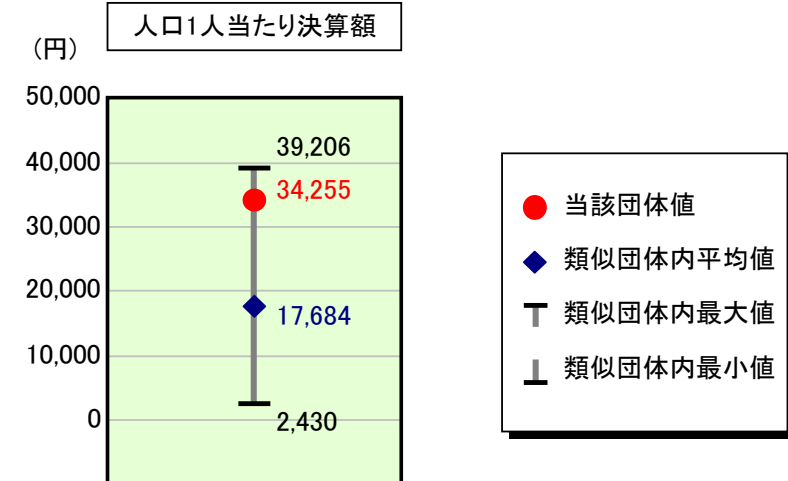
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,499,731	77,363	65,725	17.7
賃金(物件費)	289,952	4,079	3,079	32.5
一部事務組合負担金(補助費等)	680,935	9,578	5,677	68.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	87,636	1,233	753	63.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,504	1,625	3,083	▲ 47.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,526	739	1,194	▲ 38.1
▲退職金	▲ 838,898	▲ 11,801	▲ 8,299	42.2
合計	5,887,386	82,816	71,213	16.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.95	6.53	1.42
ラスパイレス指数	93.6	98.5	▲ 4.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

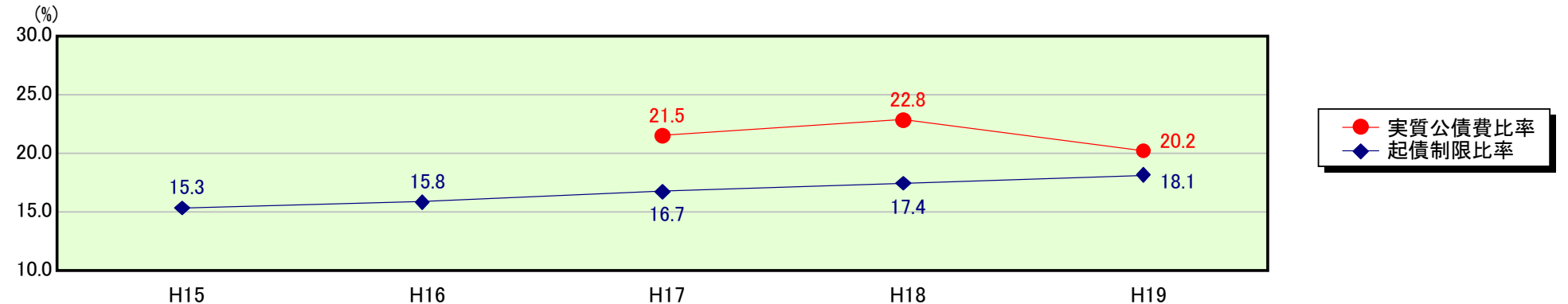


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,097,656	43,574	27,341	59.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	996,127	14,012	9,908	41.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	211,847	2,980	3,433	▲ 13.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,680	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,572	107	36	197.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,877,985	▲ 26,417	▲ 24,810	6.5
合計	2,435,217	34,255	17,684	93.7

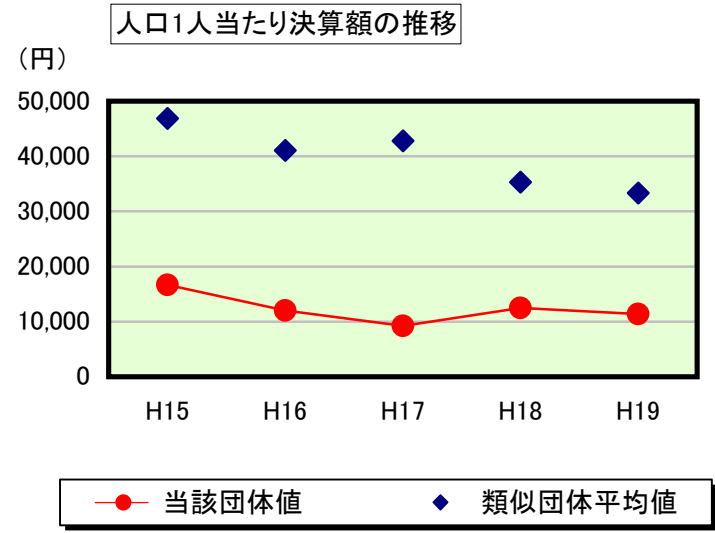
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,224,391	16,668	▲ 36.9	46,857	▲ 11.2	▲ 25.7
うち単独分	905,789	12,331	▲ 12.8	33,349	▲ 8.1	▲ 4.7
H16	875,286	12,021	▲ 27.9	41,062	▲ 12.4	▲ 15.5
うち単独分	715,874	9,832	▲ 20.3	28,632	▲ 14.1	▲ 6.2
H17	667,106	9,238	▲ 23.2	42,811	4.3	▲ 27.5
うち単独分	592,362	8,203	▲ 16.6	29,783	4.0	▲ 20.6
H18	893,912	12,464	34.9	35,287	▲ 17.6	52.5
うち単独分	767,610	10,703	30.5	22,883	▲ 23.2	53.7
H19	808,526	11,373	▲ 8.8	33,360	▲ 5.5	▲ 3.3
うち単独分	732,710	10,307	▲ 3.7	21,314	▲ 6.9	3.2
過去5年間平均	893,844	12,353	▲ 12.4	39,875	▲ 8.5	▲ 3.9
うち単独分	742,869	10,275	▲ 4.6	27,192	▲ 9.7	5.1